

第5期 決算公告

東京都千代田区大手町二丁目1番1号
大手町野村ビル
レスキュー損害保険株式会社
代表取締役 杉本 尚士

連結財務諸表の作成方針

- (1) 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 1社
会社名 ジャパン少額短期保険株式会社
- (2) 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
- (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
- (4) のれんの償却に関する事項
該当事項はありません。

連結貸借対照表

2023年度(2024年3月31日現在) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 及 び 預 貯 金	3,715	保 険 契 約 準 備 金	1,546
有 形 固 定 資 産	2	支 払 備 金	140
建 物	0	責 任 準 備 金 等	1,405
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1	そ の 他 負 債	635
無 形 固 定 資 産	22	代 理 店 借	250
ソ フ ト ウ ェ ア	17	未 払 法 人 税 等	83
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	4	そ の 他 の 負 債	301
そ の 他 資 産	1,129	繰 延 税 金 負 債	123
未 収 保 険 料	510	負債の部 合計	2,305
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産	440	(純 資 産 の 部)	
そ の 他 の 資 産	177	資 本 金	1,080
繰 延 税 金 資 産	44	資 本 剰 余 金	473
		利 益 剰 余 金	1,055
		株 主 資 本 合 計	2,608
		純 資 産 の 部 合 計	2,608
資産の部合計	4,914	負債及び純資産の部合計	4,914

連結貸借対照表の注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

2. 保険契約に関する会計処理

保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

3. 保険業法第113条繰延資産の処理方法

保険業法第113条の規定に基づき、損害保険会社の免許取得後最初の5連結会計年度の間に発生した事業費の一部の金額を保険業法第113条繰延資産として計上しております。保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、同法の規定に基づき、その計上の翌連結会計年度から損害保険会社の免許取得後10年までの間に均等額を償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「その他負債」の「その他の負債」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

5. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 44百万円

②重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ア. 算出方法

将来の課税所得の金額及び発生時期の合理的な見積りに基づき回収可能性を検討し、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のうち、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しております。

イ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来の不確実な経済状況や経営状況等によって課税所得の見積りに影響を与える要因が発生した場合や、税制改正により税率変更等が生じた場合は、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

(2) 支払備金

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 140百万円

②重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ア. 算出方法

普通支払備金については、既に報告を受けている保険事故に対して、支払事由の報告内容、保険契約の内容及び損害調査内容等、利用可能な情報に基づき個別に支払金額を見積り計上しております。

IBNR 備金については、既に保険事故は発生しているものの未だ報告を受けていないものについて、過去の支払実績等を用いて、主に統計的見積り法により算出した結果に基づき計上しております。

イ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

各事象の将来における状況変化により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積り額から変動する可能性があります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資産の運用にあたっては、短期的な運用利回りを追い求めるのではなく、安全性、収益性及び流動性に十分に留意して行うことを基本方針とし、2024年3月31日現在、主として短期的な預

金により運用しております。

また、リスク管理に関する方針・規程及び資産運用に関する方針・規程等を整備し、取締役会及び各部門の役割を定め、リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預貯金	3,715	3,715	—
② 未収保険料	510	510	—
③ 代理店借	250	250	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

すべて短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は5百万円であります。

8. 保険業法第113条に規定する事業費の繰延額は440百万円であります。

9. 1株当たりの純資産額は17,709円41銭であります。

10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益及び包括利益計算書

2023年度 $\left[\begin{array}{l} 2023年4月 1日から \\ 2024年3月31日まで \end{array} \right]$ 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	1,350
保険引受収益	1,346
正味収入保険料	1,346
資産運用収益	0
利息及び配当金収入	0
その他経常収益	4
経常費用	870
保険引受費用	220
正味支払保険金	257
損害調査費	98
諸手数料及び集金費	△353
支払準備金繰入額	44
責任準備金等繰入額	173
営業費及び一般管理費	654
その他の経常費用	134
保険業法第113条繰延資産償却費用	134
その他の経常費用	0
保険業法第113条繰延額	△138
経常利益	480
特別利益	—
特別損失	—
税金等調整前当期純利益	480
法人税及び住民税等	111
法人税等調整額	25
法人税等合計	137
当期純利益	342
親会社株主に帰属する当期純利益	342
非支配株主に帰属する当期純利益	—
その他の包括利益	—
包括利益	342
親会社株主に係る包括利益	342
非支配株主に係る包括利益	—

連結損益及び包括利益計算書に関する注記

- 1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額は2,327円05銭であります。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2023年度（2024年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,541	保険契約準備金	751
預貯金	1,541	支払備金	88
有価証券	311	責任準備金	663
株	311	その他負債	108
有形固定資産	1	再保険借	30
建	0	外国再保険借	6
その他の有形固定資産	0	未払法人税等	3
無形固定資産	8	預り金	3
ソフトウェア	5	未払金	13
その他の無形固定資産	2	仮受金	48
その他資産	546	その他の負債	1
未収保険料	41	繰延税金負債	123
再保険貸	37	負債の部合計	983
外国再保険貸	1	(純資産の部)	
代理業務貸	3	資本金	1,080
未収金	8	資本剰余金	473
仮払金	11	資本準備金	473
保険業法第113条繰延資産	440	利益剰余金	△128
その他の資産	1	その他利益剰余金	△128
		繰越利益剰余金	△128
		株主資本合計	1,425
		純資産の部合計	1,425
資産の部合計	2,409	負債及び純資産の部合計	2,409

貸借対照表の注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 保険契約に関する会計処理

保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

4. 保険業法第113条繰延資産の処理方法

保険業法第113条の規定に基づき、損害保険会社の免許取得後最初の5事業年度の間に発生した事業費の一部の金額を保険業法第113条繰延資産として計上しております。保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、同法の規定に基づき、その計上の翌事業年度から損害保険会社の免許取得後10年までの間に均等額を償却することとしております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却しております。

6. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

支払備金

①当事業年度の計算書類に計上した金額 88百万円

②重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ア. 算出方法

普通支払備金については、既に報告を受けている保険事故に対して、支払事由の報告内容、保険契約の内容及び損害調査内容等、利用可能な情報に基づき個別に支払金額を見積り計上しております。

IBNR 備金については、既に保険事故は発生しているものの未だ報告を受けていないものについて、過去の支払実績等を用いて、主に統計的見積法により算出した結果に基づき計上しております。

イ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

各事象の将来における状況変化により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は2百万円であります。

8. 関係会社に対する金銭債権債務の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

金銭債権の総額	33
金銭債務の総額	27

(注) 金銭債権の内容は再保険貸、未収金、代理業務貸であり、金銭債務の内容は再保険借等であります。

9. 繰延税金資産の総額は123百万円であり、評価性引当額として控除した額は123百万円であります。繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、税務上の繰越欠損金67百万円、責任準備金55百万円であります。

繰延税金負債の総額は123百万円であります。繰延税金負債の発生原因別の内訳は、保険業法第113条繰延資産123百万円であります。

10. 関係会社の株式等の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

株式	311
----	-----

11. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	149
同上に係る出再支払備金	61
差引（イ）	88
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金（ロ）	—
計（イ+ロ）	88

12. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	481
同上に係る出再責任準備金	20
差引（イ）	461
その他の責任準備金（ロ）	202
計（イ＋ロ）	663

13. 1株当たりの純資産額は9,675円26銭であります。

14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2023年度 { 2023年4月 1日から 損益計算書
2024年3月31日まで }

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	754
保険引受収益	709
正味収入保険料	709
資産運用収益	0
利息及び配当金収入	0
その他経常収益	45
経常費用	754
保険引受費用	512
正味支払保険金	171
損害調査費	35
諸手数料及び集金費	185
支払備金繰入額	16
責任準備金繰入額	103
営業費及び一般管理費	247
その他経常費用	134
保険業法第113条繰延資産償却費	134
保険業法第113条繰延額	△138
経常利益	-
特別利益	-
特別損失	-
税引前当期純利益	-
法人税及び住民税	0
法人税等調整額	1
法人税等合計	2
当期純損失(△)	△2

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引による収益費用の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

収益の総額	336
費用の総額	444

(注) 収益の内容は受再保険料、代理業務手数料等であり、費用の内容は受再保険金、受再保険手数料、地代家賃等であります。

2. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

収入保険料	819
支払再保険料	110
差引	709

3. 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

支払保険金	326
回収再保険金	154
差引	171

4. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

支払諸手数料及び集金費	251
出再保険手数料	66
差引	185

5. 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	△94
同上に係る出再支払備金繰入額	△110
差引（イ）	16
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額（ロ）	—
計（イ+ロ）	16

6. 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	△171
同上に係る出再責任準備金繰入額	△223
差引（イ）	51
その他の責任準備金繰入額（ロ）	51
計（イ+ロ）	103

7. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

預貯金利息	0
計	0

8. 1株当たりの当期純損失金額は15円12銭であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ジャパン少額短期 保険株式会社	所有 直接 100.0%	役員の兼任 再保険取引 社員の出向先 業務の受託	受再保険金等	196	再保険借	27

10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。